

標本設計の改善に関する論点整理について

家計調査は月次の統計調査であることから、全ての調査結果において高い精度を維持することは難しいが、社会的事象、政策、季節性等によって表れた特徴的な支出の動きをできる限り正しく捉えるという観点から、結果精度の検証を行った。

1 検証内容及び結果

(1) 統計的に有意と断定できなかった品目

ア 特徴的な支出の動きを正しく捉えられていない可能性のある品目

過去の結果から、社会的事象、政策、季節性等によって表れた特徴的な支出の動きをしている品目を精査したところ、資料 4－2 のとおりとなった。これらの品目について標準誤差率と対前年同月増減率とを比較してみると、標準誤差率が対前年同月増減率を上回り必ずしもその支出の動きを正しく捉えられていない可能性のある品目が見られた。(資料 4－3 No. 1～16 参照)

イ 購入頻度の低い品目について

過去の結果から、購入頻度が低いと考えられる品目(資料 4－3 No. 17～21 参照)について上記アと同様に検証したところ、全ての品目において標準誤差率が対前年同月増減率を上回る時期があり、その支出の動きを正しく捉えられていない可能性がある。

(2) 貯蓄・負債編四半期別結果

過去 8 年分(32 期分)の結果のうち、貯蓄及び負債について上記(1)アと同様に検証したところ、その支出の動きを正しく捉えられているのは貯蓄 5 期分、負債 9 期分のみとなっている。(資料 4－4 参照)

(3) 家計収支編県庁所在市別結果

県庁所在市別結果については、全ての市の結果を公表しているが、家計調査の二人以上の世帯の消費支出のデザイン効果は 1.8 となっており(資料 4－5 参照)、小規模な県庁所在市にも調査世帯を 96 世帯配分することによる結果精度への影響が考えられる。

2 考察及び対応

(1) 統計的に有意と断定できなかった品目に対する検討

ア 目標精度について

品目ごとの結果の目標精度を 2.0%とした場合^(※)、増減率が 2.0%以下の品目については誤差の範囲内と考えられる。(資料 4－3 No. 2～4, 13 参照)

※第 1 回家計調査等改善検討会 資料 4 (宇南山委員提出)「家計調査の性質と課題」
3 ページ<景気判断に求められる「精度」 家計調査の標準誤差率 2.0%>

イ 家計消費状況調査での調査品目について

家計消費状況調査で調査している品目については、概ね購入頻度が低く、家計調査と家計消費状況調査の役割分担を考慮すれば特段の対応は必要ないと考えられる。(資料 4－3 No. 1, 5, 6, 8, 14, 17～21 参照)

ウ 上記ア及びイに該当しない品目について

当該品目(資料 4－3 網掛け No. 7, 9～12, 15, 16 参照)については、現状において支出の増減の動きを正しく捉えられていない可能性が大きい、消費支出全体の標準誤差率は概ね 2.0%を下回っており、これらの品目の動きが消費の大勢に影響を与えとは認められない。また、これらの品目のためだけに標本規模を拡大して結果精度を上げることは現実的ではない。さらに、結果の利用状況の観点から、結果の継続性や C P I のウェイト作成に用いられていることなどを考慮すると、品目分類を安易に見直すことは適当とは言えない。

(2) 貯蓄・負債編四半期結果に対する検討

標本規模を拡大して結果精度を上げることは現実的ではないため、現行の四半期結果の公表を取りやめ、年平均結果の公表のみとすることを検討する。

(3) 家計収支編県庁所在市別結果に対する検討

県庁所在市別の結果は都道府県などからのニーズが高く、全てを廃止することは困難であることから、都道府県からの意見を聞きつつ、対応を検討する。

社会的事象、政策、季節性等によって表れた特徴的な支出の動きをしている品目

社会的事象等（影響のあった品目等）	影響のあった時期等
家電エコポイント ・テレビ、エアコン、冷蔵庫など	平成 21 年 5 月～23 年 3 月
地上デジタル放送移行 ・テレビ、ビデオデッキ	平成 21 年 5 月～23 年 7 月 23 年 7 月以降は反動で減少
定額給付金 ・他の特別収入	平成 21 年 3 月
ガソリン（暫定税率の一時適用停止など）	平成 20 年 4 月（5 月には復活） 平均価格が大きく変動
洗濯代（2009 年春の記録的な低温）	平成 21 年春
保健用消耗品（新型インフルエンザの流行に伴いマスクへの支出）	平成 21 年春頃～
原油価格高騰関連 ・灯油、ガソリン	平成 19 年～20 年
バイオ燃料の需要増加を背景とした穀物価格の上昇等 ・マヨネーズ・ドレッシング、魚介の缶詰、パン、カップめん、 スパゲッティ	平成 19 年
移動電話通信料（携帯電話料金プランの変更）	平成 19 年
中国産冷凍ぎょうざ健康被害 ・冷凍調理食品、ぎょうざ	平成 20 年 2 月～
有料道路料（高速道路休日 1 0 0 0 円、高速道路無料化社会実験）	平成 21 年 3 月～平成 23 年 6 月
高校授業料等（公立高等学校授業料無償化）	平成 22 年 4 月～
他の社会保障給付（子ども手当）	平成 22 年 6 月～ 平成 23 年 10 月～制度変更
東日本大震災関連 ・消費支出（地方別） ・大きな影響がみられた主な品目等 米、乾うどん・そば、スパゲッティ、カップめん、即席めん、 もち、魚介の缶詰、粉ミルク、ヨーグルト、納豆、ミネラルウ ォーター、食事代、飲酒代、他の光熱のその他、炊事用ガス器 具、電球・蛍光灯、ティッシュペーパー、トイレトペー パー、紙おむつ、保健用消耗品、鉄道運賃、ガソリン、電池、 宿泊料、入場・観覧・ゲーム代、寄付金など	平成 23 年 3 月～
たばこ（小売定価改定前の買いだめ）	平成 15 年 6 月、18 年 6 月、 平成 22 年 10 月
電気代（震災後の節電）	平成 23 年 3 月～
テレビ（地上デジタル完全移行前の駆け込み需要）	平成 23 年 7 月
自動車購入（エコカー補助金）	平成 21 年 4 月～22 年 9 月 平成 23 年 12 月～
猛暑により消費支出の増加に寄与したと思われる品目 ・アイスクリーム・シャーベット、ビール、発泡酒、電気 冷蔵庫、エアコン、 タオル、帽子、スポーツ用品、浴用・洗顔石けん、シャンプー、 ヘアリン・ヘアトリートメント、化粧クリーム	平成 19 年 8 月
猛暑により消費支出の増加に寄与したと思われる品目 ・乾うどん・そば、中華めん、ゼリー、アイスクリーム・シャーベット、飲料、 ビール、発泡酒、他の酒、家具・家事用品、エアコン、他の冷 暖房用器具、タオル、被服及び履物、帽子、教養娯楽、スポー ツ用品、その他の消費支出、浴用・洗顔石けん、化粧クリーム	平成 20 年 7 月

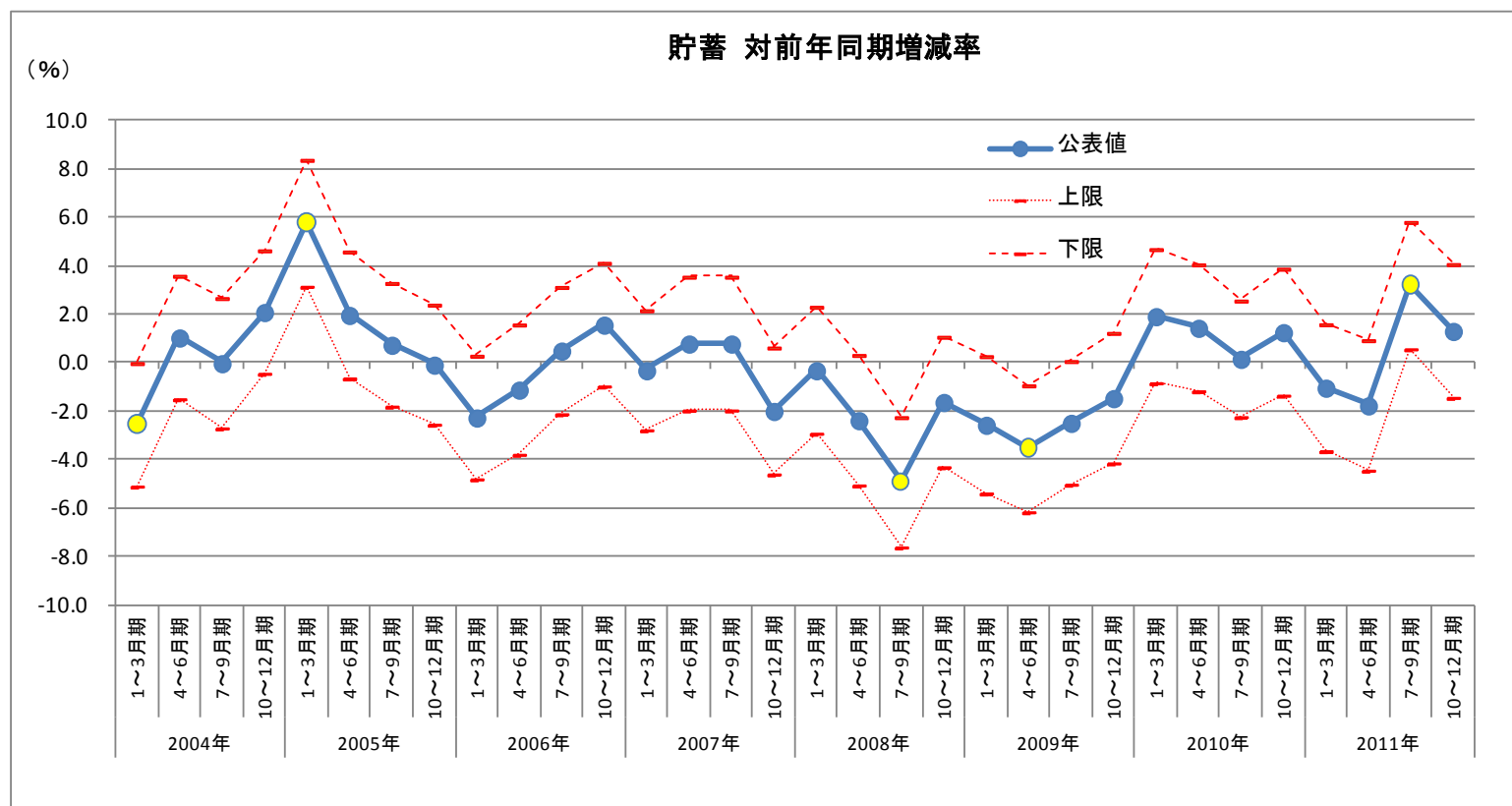
社会的事象等（影響のあった品目等）（続き）	影響のあった時期等（続き）
暖冬が消費支出の減少に寄与したとみられる主な品目等 ・電気代、ガス代、灯油、エアコンデ ^ィ イショ ^ク 、ストーブ・温風ヒーター、他の冷暖房用器具、布団、毛布、男子用コート、婦人用コート、男子用セーター、婦人用セーター、手袋	平成 21 年 2 月
猛暑により消費支出の増加に寄与したとみられる主な品目等 ・梅干し、ゼリー、アイスクリーム・シャーベ ^ッ ット、他の主食的調理食品、飲料、発泡酒ビール風アルコール飲料、他の酒、飲酒代、電気代、エアコンデ ^ィ イショ ^ク 、他の冷暖房用器具、布団、敷布、他の男子用シャツ、他の婦人用シャツ、帽子 ガソリン、スポーツ用品、浴用洗顔石けん、他の化粧品、傘	平成 22 年 8 月

統計的に有意と断定できなかった品目

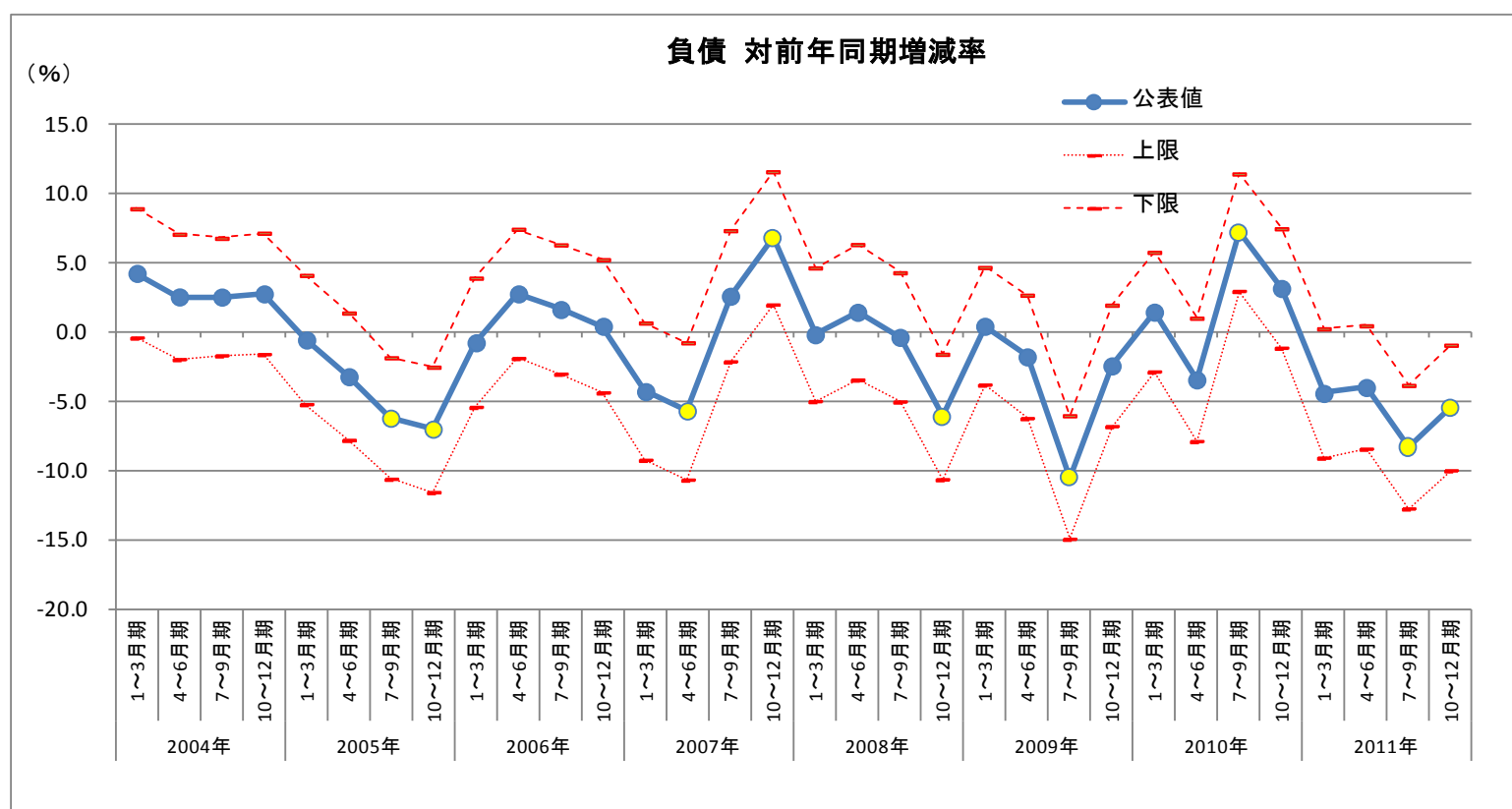
No.	品目	社会的事象	時期	増減率 2.0%以下 (目標精度)	家計消費 状況調査 調査品目	購入頻度 (平成23年、100 世帯当たり)
1	テレビ	地上デジタル放送移行	平成23年6～7月		○	18
2	ガソリン	サブプライム危機	平成19年9月、20年11月	○		1659
3	灯油	サブプライム危機	平成19年12月	○		426
4	マヨネーズ	バイオ燃料需要増	平成19年9～11月	○		583
5	有料道路料	割引・無料化	平成21年6月、22年3～6月		○	368
6	自動車購入	エコカー補助金	平成21年4～11月、 22年2月、4～7月、9月		○	4
7	電球・蛍光灯	東日本大震災	平成23年3月			133
8	エアコン	猛暑、暖冬	平成19年8月、21年2月		○	6
9	帽子	猛暑	平成19年8月			82
10	シャンプー	猛暑	平成19年8月			537
11	ヘアリンス・ヘアトリートメント	猛暑	平成19年8月			364
12	スポーツ用品	猛暑	平成20年7月			301
13	他の主食的調理食品	猛暑	平成22年8月	○		2651
14	布団	猛暑	平成22年8月		○	20
15	他の男子用シャツ	猛暑	平成22年8月			229
16	他の婦人用シャツ	猛暑	平成22年8月			368
17	設備器具	－	－		○	32
18	給排水関係工事費	－	－		○	14
19	外壁・塀等工事費	－	－		○	8
20	ベッド	－	－		○	3
21	パック旅行費	－	－		○	137

※網掛けは支出の動きが正しく捉えられていない品目

貯蓄・負債編 四半期公表結果



※ 貯蓄・負債編の誤差集計は2004年より開始しているため、2004年の前年同期比の標準誤差率算出に必要な2003年分は2004年分を用いている。



※ 貯蓄・負債編の誤差集計は2004年より開始しているため、2004年の前年同期比の標準誤差率算出に必要な2003年分は2004年分を用いている。

家計調査等改善検討会（第4回）資料 1－3
＜表 3 家計調査の二人以上の世帯の消費支出のデザイン効果＞平成22年より抜粋

	(1) 集計世帯数	(2) 変動係数	(3) 標準誤差率 (単純無作為抽出) = (2) ÷ √ (1)	(4) 標準誤差率	(5) デザイン効果 = ((4) ÷ (3)) ²
1月	7,801	80.9	0.9	1.2	1.7
2月	7,827	80.8	0.9	1.1	1.5
3月	7,829	92.1	1.0	1.3	1.6
4月	7,793	87.8	1.0	1.3	1.7
5月	7,806	80.3	0.9	1.2	1.7
6月	7,802	81.6	0.9	1.3	2.0
7月	7,775	91.2	1.0	1.4	1.8
8月	7,810	83.4	0.9	1.3	1.9
9月	7,833	92.9	1.0	1.5	2.0
10月	7,842	79.3	0.9	1.2	1.8
11月	7,834	85.7	1.0	1.4	2.1
12月	7,857	79.6	0.9	1.3	2.1
平均	7,817	－	－	－	1.8